

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	12,482,187	13,782,768	17,042,019
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△275,496	130,335	△168,300
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△207,583	87,475	△159,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△221,759	187,059	△94,288
純資産額 (千円)	6,449,878	6,727,010	6,577,349
総資産額 (千円)	16,776,336	17,894,875	17,010,330
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△28.16	11.87	△21.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	37.6	38.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.97	23.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による大胆な金融政策の実行により円安、株高をもらたし、景気回復及びデフレ脱却への進展を見せる一方、依然として雇用・所得環境の低迷は続き、また、消費税率引き上げによる消費減退への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備等による明るい材料は見られるものの、受注獲得競争の激化、資材価格の高騰は継続しており、利益確保に向け極めて厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は137億82百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。収益面につきましては、完成工事高の増加に伴う売上総利益の増加により、経常利益1億30百万円（前年同四半期は経常損失2億75百万円）、四半期純利益87百万円（前年同四半期は四半期純損失2億7百万円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移したものの、耐震関連工事の売上減少により、売上高は47億29百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

〔土木資材事業〕

当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は44億45百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

〔建設事業〕

前期末にかけて受注を行った比較的大型な物件及び関東エリアを中心とした新規受注物件の進捗に伴う工事進行基準に係る売上により、売上高は46億7百万円（前年同四半期比106.6%増）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、29億60百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、完成工事高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益1億44百万円（前年同四半期は営業損失2億60百万円）となりました。また、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益1億30百万円（前年同四半期は経常損失2億75百万円）となりました。

②四半期純利益の状況

特別損益につきましては、固定資産売却益を計上し、また、法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益87百万円（前年同四半期は四半期純損失2億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し、178億94百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加し、111億67百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

なお、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、67億27百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円（前年同四半期比50.6%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

（注）平成25年10月18日開催の取締役会において、平成25年12月2日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,366,000	7,366	—
単元未満株式	普通株式 5,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,366	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	7,000	—	7,000	0.09
計	—	7,000	—	7,000	0.09

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,988株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,919	2,320,953
受取手形及び完成工事未収入金等	※2 5,510,145	※2 6,172,602
未成工事支出金	230,849	519,964
商品	924,944	882,779
繰延税金資産	150,600	118,674
その他	383,405	454,842
貸倒引当金	△1,239	△1,351
流動資産合計	9,694,624	10,468,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,514,738	1,486,603
機械装置及び運搬具（純額）	90,175	103,508
工具、器具及び備品（純額）	20,538	20,155
土地	4,230,438	4,230,438
リース資産（純額）	203,815	201,124
有形固定資産合計	6,059,706	6,041,830
無形固定資産		
その他	99,276	83,315
無形固定資産合計	99,276	83,315
投資その他の資産		
投資有価証券	921,570	1,076,230
その他	282,603	269,233
貸倒引当金	△91,317	△80,441
投資その他の資産合計	1,112,857	1,265,021
固定資産合計	7,271,840	7,390,167
繰延資産		
社債発行費	43,865	36,242
繰延資産合計	43,865	36,242
資産合計	17,010,330	17,894,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	※2 4,959,845	※2 5,605,040
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,600	927,700
1年内償還予定の社債	550,000	570,000
未払法人税等	10,472	16,960
未成工事受入金及び前受金	127,287	294,934
賞与引当金	60,347	15,086
その他	399,795	434,705
流動負債合計	7,358,348	8,064,428
固定負債		
社債	1,440,000	1,245,000
長期借入金	1,315,000	1,486,500
繰延税金負債	9,671	64,767
退職給付引当金	119,712	120,769
その他	190,248	186,399
固定負債合計	3,074,632	3,103,436
負債合計	10,432,981	11,167,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,532,520	5,583,140
自己株式	△4,231	△4,775
株主資本合計	6,470,441	6,520,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,908	206,492
その他の包括利益累計額合計	106,908	206,492
純資産合計	6,577,349	6,727,010
負債純資産合計	17,010,330	17,894,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,096,429	6,785,118
完成工事高	5,385,758	6,997,649
売上高合計	12,482,187	13,782,768
売上原価		
商品売上原価	5,154,080	5,208,119
完成工事原価	4,571,149	5,469,540
売上原価合計	9,725,230	10,677,659
売上総利益		
商品売上総利益	1,942,348	1,576,998
完成工事総利益	814,608	1,528,109
売上総利益合計	2,756,957	3,105,108
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,017,402	2,960,509
営業利益又は営業損失 (△)	△260,445	144,599
営業外収益		
受取利息	852	350
受取配当金	20,330	21,386
仕入割引	986	1,151
受取家賃	16,414	26,775
技術提供収入	6,222	3,791
その他	10,960	8,402
営業外収益合計	55,768	61,856
営業外費用		
支払利息	39,727	37,336
支払手数料	16,070	21,087
その他	15,021	17,695
営業外費用合計	70,818	76,119
経常利益又は経常損失 (△)	△275,496	130,335
特別利益		
固定資産売却益	—	543
特別利益合計	—	543
特別損失		
固定資産除却損	1,457	0
特別損失合計	1,457	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△276,953	130,878
法人税、住民税及び事業税	3,870	11,457
法人税等調整額	△73,240	31,946
法人税等合計	△69,370	43,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△207,583	87,475
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△207,583	87,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△207,583	87,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,034	99,584
繰延ヘッジ損益	△1,141	—
その他の包括利益合計	△14,176	99,584
四半期包括利益	△221,759	187,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,759	187,059
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	400,837千円	200,613千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	42,103千円	104,014千円
支払手形	112,839	109,463

3 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円	－千円
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000	40,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000	40,000
合計	210,000	120,000

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	168,380千円	158,440千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,755	5,049,505	2,229,926	12,482,187	12,482,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,202,755	5,049,505	2,229,926	12,482,187	12,482,187
セグメント利益又は損失(△)	△29,539	96,784	△342,741	△275,496	△275,496

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,862	4,445,352	4,607,553	13,782,768	13,782,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,729,862	4,445,352	4,607,553	13,782,768	13,782,768
セグメント利益又は損失(△)	216,730	△94,351	7,957	130,335	130,335

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△28円16銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△207,583	87,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△207,583	87,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,371	7,370

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第50期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。